

5. 外国語学部・外国語学研究所

【到達目標】

(1) 教員組織

外国語学部を構成する4学科のそれぞれの専任教員数(2008年5月現在)は、英語英文学科14名(特任教員2名を含む)、スペイン語学科10名(特任教員1名を含む)、中国語学科9名(特任教員1名を含む)、国際文化交流学科41名(特任教員5名を含む)であり、外国語学部全体としては74名(特任教員9名を含む)である。国際文化交流学科を除く3学科の1学年の学生定員は、2006年度からの入学定員の実員化を目的とし、英語英文学科200名、スペイン語学科90名、中国語学科60名、となっている。専任教員1人当たりの在籍学生数を見てみると、3学科の中でも英語英文学科が最も多く、教育に不備が生じないよう適切な対策を講じる必要がある。2006年度に新設になった国際文化交流学科は、1学年の学生定員が100名ではあるが、41名の教員が全体として国際文化交流学科の専攻科目群とともに、横浜キャンパスの共通科目である教養教育科目と外国語科目を担当しており、他の学科とは異なった条件にある。2009年の完成年度を見通して、専攻科目と共通教育の両方を担当する教員の負担の適正な配分を考慮しなければならない。

外国語学部所属する専任教員の年齢構成(2008年5月現在)は、61歳から定年の70歳までが33.8%を占めており、51歳から60歳までの14.9%を大きく上回っている。このことは教員の高齢化とともに、教育研究や学内組織運営で中心的役割をはたすべき年齢層の教員不足という事態になっている。そのために、高年齢層の教員の経験が中若年層の教員に継承されにくくなっており、今後は年齢を超えた教員間の連絡調整によって経験交流を行い、中若年層の教員の教育及び組織運営の能力を高めていく必要がある。なお、41歳から50歳までの教員数比率は29.7%、31歳から40歳までの教員数比率は21.7%と年齢構成の若返りが図られつつあるが、今後さらに、各学科での教員集団としての若返りと教育力の向上を図る。

外国語学研究所英語英文学専攻の教員は、外国語学部教員との兼務である。英語英文学専攻の教員は外国語学部英語英文学科と国際文化交流学科の教員によって構成(17名)され、言語専攻7名、文学専攻6名、文化コミュニケーション専攻4名からなる。

また、中国言語文化専攻の教員も、外国語学部教員との兼務であり、中国語学科のみの教員によって構成(8名)され、言語専攻3名、歴史専攻3名、文学専攻2名である。外国語学研究所の大学院生の指導は現在、実質上指導教授に一任され、一定の成果をあげているが、今後は本研究科における教育・指導を二専攻間の連携を含め、より効率的な教育研究システムにしていく必要がある。本研究科のカリキュラムの特性により、大学院生の指導にあたっては指導教員に大きな責任が与えられている。この点から言えば、創設以来、短期間であるにもかかわらず一定数の学位取得者を生み出したことから判断すれば、今後も継続して一定数の学位取得者を世に送り出すことが目標である。そのために、自身の研究をすすめるだけでなく、同時に大学院生の研究持続のための意欲を増進させ、学位論文を作成提出させることのできる教員を確保する。そのためには大学院生の研究テーマに関連した専門科目を担当しうる教員を他の大学の大学院から、非常勤講師で委嘱することや、他大学大学院との合同研究会等を開催して、学術交流の実をあげることを目指している。

(2) 教育研究支援職員

外国語学部全体を支援する専任職員の数は、専任教員数に比して極めて少なく、増員が望まれる。また各学科の支援職員は全てがアルバイトであり、専任職員との連携が取りにくい状況にあるので、専任職員との連携を強化する。

外国語学研究所委員会には学部・大学院事務課から2名の職員が、研究所の運営を担当している。また、経常的な研究所に属する教員、大学院生の教育研究活動の補助はアルバイトに依頼している。現在、研究所における日常の事務処理のための人員をリーディングルームの管理のために、アルバイトを1名置いている。またリーディングルームの書籍は数においては充実しているが整理が不十分なため、随時の検索に不便である。

今後、大学院生の定員充足率の向上に備えて、学部・大学院事務課の本研究所担当職員との連絡を密にすることが必要である。同時に新規購入の書籍の整理およびリーディングルームの管理のため任期1年の特任の研究助手を置く等の措置が必要と考えている。

(3) 教員の募集・任免・昇格に対する規準・手続き

教員の募集・昇格等に関しては、全て全学及び学部の基幹・手続きの下で行われている。専任教員の募集は基本的に公募制を原則としている。選考に当たっては、人事選考委員会で応募者の教育研究業績を綿密に審査するとともに、最終候補者を面接によって絞り込み、その結果を受けて教授会での審議によって採用を決定することとしている。非常勤講師の委嘱に関しても、教授会において人事選考委員会が設置され、委員会の推薦した人物を教授会で審議し、任用の可否を決定している。外国語学部の昇任人事の合意事項については、2007年度に大幅な見直しを行い、新たな合意事項を作成した。見直しの要点は、業績のポイント制を導入して、著作・論文について単著と共著の区別を明確にするなど、業績のよりきめ細かい評価基準を設けたこと、研究業績だけではなく、教育活動上及び学内外の社会的活動についても、ポイントを加算して業績評価に織り込むことができるようにしたことなどである。このような評価基準の導入によって、昇任人事委員会及び教授会での審査がより厳格かつ公平になった。この合意事項の運用にあたっては、2007年度の昇任人事委員会からの申し送り事項を参考にして、今後より一層の整備が望まれる。任免については、本学の規程に則って行われる。

(4) 教育研究活動の評価

日常的な教育研究活動の評価については、教員各自が教育研究業績書を適時追加作成することによって自己点検するとともに、昇任人事の際に、上述のように、研究業績だけではなく、教育上の活動や学外での学会活動などについても評価できるような評価システムを整備し、今後実効性のあるものにしていく。

英語英文学科・英語英文学専攻

【現状説明】

本学科では、特任教員2名を含む14名の専任教員をもって学科の専門教育にあたっている。内訳は、教授6名、准教授6名、助教2名である。専任教員の専攻分野は、英語学2名、音声学1名、英語教育2名、イギリス文学1名、アメリカ文学1名、比較文学1名、児童文学1名、アメリカ研究2名、比較文化1名、コミュニケーション学1名、ニュージーランド研究1名である。

専任教員は、それぞれの専攻分野を指導するゼミ「基礎研究Ⅰ・Ⅱ」、「専門研究Ⅰ・Ⅱ」、「卒業研究」を担当している他、「英語学概論Ⅰ・Ⅱ」、「音声学Ⅰ・Ⅱ」、「英語教育学概論Ⅰ・Ⅱ」、「イギリス文学史Ⅰ・Ⅱ」、「英米文学概論Ⅰ・Ⅱ」、「児童英語教育Ⅰ・Ⅱ」、「比較文化Ⅰ・Ⅱ」、「異文化間コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱ」などの主要科目を担当している。

専任教員のうち、他大学へ出講しているものは約3分の1である。いずれも週数コマに留まっており、本学科では専任教員が神奈川大学での教育に専念していると言える。

専任教員の年齢構成は、30代3名、40代3名、50代4名、60代4名であるが、56歳以上が依然として半数以上を占めている。

本学科では、他に国際交流学科の専任教員12名、非常勤講師52名の協力を得て専門教育にあたっている。専任教員の学科専門科目の担当率は、36%である。

教員間における連絡調整については、定例のカリキュラム委員会及び学科会議がそれぞれ月1回開かれ、カリキュラムや時間割調整、学生指導上の問題等、学科運営に係わる様々なことについて、活発な意見交換が行われている。これら学科運営に関わる会議は必要に応じて臨時にも開催され、出席率も極めて高い。また、メールによる意見集約や情報交換も頻繁で、教員間の連絡調整は十分に行われている。非常勤講師との連絡調整については、年度初めに授業の打ち合わせ会を開催し、カリキュラム等の重要事項を確認するとともに、学期中も頻繁に、カリキュラム委員などを通じて行っている。

専任教員のうち、英語のネイティブ・スピーカーは3名で、アメリカ人2名、ニュージーランド人1名である。専任教員に、イギリスなど他の英語圏出身のネイティブ・スピーカーがいないため、非常勤講師で補充している。

本学科の特任教員2名を含む専任教員14名のうち、女性教員はちょうど半数にあたる7名である。

本学科には、教育研究支援職員として1名の教務補助員（アルバイト）が配置されている。学科の共同研究室において図書の整理、教員の教材準備の補助などにあたっている。

外国語学研究所英語英文学専攻の博士後期課程の大学院生には年に1回研究発表（Oral/Written）をすることが義務付けている。また「日本英語学会」、「日本語用論学会」、「日本英文学会」など、全国規模の大会での口頭発表はまだ少ないため、今後指導教員が積極的に発表をするよう勧める必要がある。さらに大学院生のための紀要『言語と文化』が年1回発刊されて、大学院生に研究発表の場を提供しているため、積極的に投稿するよう促すことが重要である。

【点検・評価】

2006年のカリキュラムの改定や今後の学科の進むべき方向を鑑みて、コミュニケーション学や英語教育の専門家を新しく専任教員として配置したことはうまく機能している。一方で、イギリス文化やアメリカ史などの専門とする専任教員がいないため、カリキュラムの重要な柱の一つともいえるべき英米文化関係の専門科目を非常勤講師に頼っている状態であり、専門ゼミの開講にも支障をきたしている。但し、国際交流学科の英語系教員及び基本科目系教員が、5年前から学科の専門科目を担当するようになったことは、専門教育のパワーアップにつながっている。

学生定員800名を擁する学科としては、専任教員の数が少なく、そのことは、専門科目の専任教員担当率36%という数値に表れている。専門ゼミなどを初めとする多くのクラスで履修者数が多く、各教員の負担は極めて重い。本学科の専任教員は、ゼミ指導などの教育に専念し、授業外の時間も多く費やしている。

専任教員の年齢構成については、過去5年間でだいぶ改善され、若返りが図られているが、依然として高齢化の傾向が強い。数年のうちに複数の定年退職者が見込まれるため、年齢構成のバランスを引き続き図る必要がある。

英語のネイティブ・スピーカーの専任教員に、異文化研究の面などから、多様な英語圏の出身者が望まれるとともに、専門科目を学ぶに足る英語の運用能力を身に付けさせるために、第2言語としての英語教授法(TESL)などの専門家が必要である。

専任教員14名のうち女性教員が7名とちょうど半数であるが、女子学生が全学生の約6割を占める学科としては適切である。

教員間の連絡調整については、専任教員・非常勤講師とも、比較的適切に行われているが、非常勤講師がとくに52名と多いため、より一層の努力が必要である。

教員の募集・昇格などについては、全学的な基準・方針に従って実施しており、特に問題はない。

外国語学研究所英語英文学専攻の教員数は充実しているが、カリキュラム構成が体系的でない。そこで現行のカリキュラムを初歩的な内容から段階を踏んで一歩ずつより高度な内容の理解へ至る見通しを持った、言語学プログラム、文学プログラムを構築しうる教員を確保することが望ましい。

【改善方策】

専任教員の交代時には、今後も若返りの方向で進めていくとともに、専門分野の選択においても、英語教育を専門とする英語のネイティブ・スピーカーやイギリス文化・アメリカ史など、現在の不足を補う形で是正を図りたい。専門ゼミなど、学科の主要科目の履修人数の適正化を進めるためにも、本学法人が検討している新規特任教員の採用や暫定的な教員定数の増員に期待したい。

スペイン語学科

【現状説明】

教員の構成は、専任教員9名、特任教員1名で、その他に非常勤講師が十数名いる。専任教員はスペイン言語学(2名)、スペイン史(1名)、ラテンアメリカ史(1名)、スペイン文学(1名)、現代ラテンアメリカ研究(2名)、スペイン語コミュニケーション(2名＝ネイティブ教員)から成る。特任教員1名はスペイン語文法を担当している。この構成は本学科の基本理念及びカリキュラムに沿ったものとなっている。ラテンアメリカ関係科目の教員がやや多くなっているのは、世界情勢からしてこの地域に関する教育に重点を置くことが求められていることによる。主要科目については、専任教員の定年退職により空席になっているラテンアメリカ文学を除き、専任教員が担当している。なお、ネイティブの専任教員はコミュニケーション科目の責任者としてその教育プログラムの作成や実施等を行っている。この他、ポルトガル語、ラテン語、実務スペイン語、音声学等の特殊な科目は非常勤講師が担当している。

専任教員の年齢構成は60代6名、50代2名、40代1名、30代1名である。

教員の担当科目については、すべての専任教員が1年次の語学演習科目を教えている。これは、まず第1に、すべての専任教員ができるだけ多くの学科の学生と接し、1年次から4年次まで責任をもって教育できるようにすること、第2に、スペイン語を学ぶのは単に日常会話ができればよいということではなく、スペイン語圏社会への理解を深め、将来、国際社会で活躍する人材を育てることが必要であり、そのために1年次から多様な専門をもつ教員が語学演習科目を担当することによってスペイン語学習への意欲を高める必要があるためである。このような観点から、専任教員はこの他に、専門分野の講義科目やゼミナールに加えて、2年次から4年次の語学演習科目も担当している。したがって、専任教員には専門分野の知識に加えて、スペイン語の教育能力も必要であり、採用に当たっては本学科の演習科目を担当できることを条件としている。

この他、全学の学生を対象としたいいわゆる第2外国語のスペイン語も本学科教員の担当である。開講クラス数は20クラスを超えている、専任教員は専修科目で7科目以上を受け持つ者がほとんどであるために、当然、専任教員だけでは教員数が不足し(専任担当クラス5クラス)、相当数の非常勤講師に依頼している。

【 点検・評価 】

本学科ではスペイン語教育とスペイン語圏地域研究を二本の柱としており、これに沿った専門分野の教員がほぼ確保されている。但し、ラテンアメリカ文学は専任教員の退職により数年来空席となっており、できるだけ早い確保が求められる。

専任教員の採用にあたっては、専門分野等の条件を明確にしたうえで公募し、本学の規定に従い厳密な審査のもとに行っている。

問題があるとすれば、本学科では専門分野に加えて、演習科目を担当できる能力を持つ人材が求められていることである。語学、文学関係ではこの条件を満たす応募者は多いが、例えばスペイン語圏の歴史など社会科学の場合には、専門分野では非常に優れた人物であっても、語学教育能力が不十分と思われる応募者が増えている。これはスペインやラテンアメリカの地域研究が広範な学問分野に広がり、様々な分野で研究者が育っているためである。しかし、語学教育能力の不十分な人物を採用した場合には語学演習を担当することができないため、他の教員の担当科目数がますます増加し、負担に大きな差が生じる。しかも、本学科は語学だけではなく、地域に関する広範な知識を備えた人材の育成を掲げている。したがって、現在の教員定数のもとでは、新任人事に当たってはこの条件を外すことはできず、今後も両者の能力を備えた、数少ない人材を探し出すことが急務である。

専任教員の年齢構成については、ネイティブ教員を除くと30～40代は2名のみであり、中堅として活動できる有能な人材が必要である。

【 改善方策 】

最大の問題は専任教員の年齢構成だが、今後、教員の定年退職を機に順次改善していく。しかし、学生の状況や社会の要請の変化を前に本学科をいかに運営していくかなど、経験や創造力を踏まえた厳しい判断を迫られている。そのため、今後の人事においては単に年齢の若返りだけではなく、学科の運営能力においても、また学問的能力においても、優秀な人材を確保することが重要な課題になる。そのため、若返りを念頭としつつも、学科の運営や専門分野の教育の経験を備えた人物の登用という観点から人事を進める。

一方、専門分野に加えて語学教育能力をもった専任教員の必要性については、全ての教員が7コマ以上担することによってようやく学科の運営が成り立っている現状では、スペイン語演習科目を教えられない専任の教員を採用することはできない。専門分野において優れた人材を採用するためにも教員定数の増加が必要不可欠となるが、これはひとえに大学の方針に係わっている。

中国語学科・中国言語文化専攻

【 現状説明 】

本学科は、中国の現状や学生の関心に常に注意を払い、それらにマッチした内容の授業を提供できるように心掛けている。専任教員が全員で各学年の語学科目を担当し、特任教員や非常勤講師の協力のもと多様な語学教育の必要に対応できる体制を整えている。また、語学科目以外の、言語、歴史、文学の専門科目については、主に専任教員が担当し、一部を非常勤講師の助けを借りている。専門科目中の中国学演習(通称ゼミ)は、すべて専任教員が担当している。

なお、その教育体制の具体的な構成は以下のとおりである。

教員構成は、専任教員8名、ネイティブの特任教員1名に加え、複数の非常勤講師である。専任教員は、言語専攻3名、歴史専攻3名、文学専攻2名であり、各専門分野の授業を担当するほか、全員が中国語科目を担当している。専任教員の年齢構成は、50～60代が4名、40代が2名、30代が2名である。

他に、中国言語文化専攻の大学院生を TA（ティーチング・アシスタント）に採用して、主に専任教員の授業の準備、授業中と授業後の学生に対するアドバイス等の仕事を手伝ってもらっている。

また、学科全体の教育研究活動を支援してもらうために、平日に1名ずつアルバイトを雇っている。その仕事は、教材のコピー、購入図書・資料の整理、学生や電話の応対等である。さらに、専任教員による学科会議を月に2～3回開き、日常的な問題も将来的な課題についても意思疎通を図っている。

【 点検・評価 】

専任教員全員が中国語科目を担当していることは、学生の学力や中国への関心を総合的に把握する上でプラスに作用している。学生により多くの興味ある授業を提供する点で、他学部に関連する科目を担当する教員の協力を得ているが、個別の関係に留まっていて、それを制度化するまでには至っていない。学科会議は、学科の活動を展開する上で重要な役割を發揮している。一時期高齢者が大きな比重を占めていた専任の年齢構成は数年来かなり改善された。

きめ細かく学生を指導する上で、TA 制度はとても役立っている。アルバイトを雇っていることは、日常的な業務をこなす上でとても助かっているが、彼らが専門知識を持たないために、限界を感じるものが少なくない。

外国語学研究所中国言語文化専攻においては、教員数は多くはないが、カリキュラム構成は比較的体系的と言える。中国言語研究および中国歴史文化研究の両分野において着実な教育研究を実施し、一定数の大学院生をビジネス界と大学等の研究機関に送り出している。従って現在の体系的な教育研究を維持し、着実に大学院生の論文作成を促す教員を確保しておくことが必要である。

中国言語文化専攻の大学院生に対しては海外留学による研究を推奨し、一定数の大学院生の留学を実施して、大学院生の中国語運用能力の向上を図っている。また日本中国語学会全国大会、同学会関東支部例会における研究発表を行うよう指導し、一定数の成果をあげているので、今後も持続した指導が必要である。

【 改善方策 】

- 1) 今後専任教員の交代時には、できるだけ30～40代の人を採用して年齢構成のさらなる若返りを図る。
- 2) 他学部で関連する内容を専攻する教員の協力を一層求め、特に現代中国の政治・経済等に関する授業については、2010年に予定されるカリキュラム改革に反映させる。

国際文化交流学科

【 現状説明 】

国際文化交流学科は入学定員100名に対して専任教員が41名（含特任教員）配置されている。これは、外国語学部内の他の3学科と単純に比較すると教員数にゆとりがあるかのように見えやすいが、これらの専任教員は全員、学科の教育と並行して、横浜キャンパス全体の人文系教養教育の運営並びに科目担当、もしくは外国語（英語並びにそれ以外の外国語）教育の運営ならびに科目担当の任務を負っている。従って、学生定員と専任教員の比率については他の3学科と同一の尺度では測れない。

学科主要科目に関する専任教員配置状況に触れておく。日本文化研究（「日本文化研究入門」及び選択必修の「日本文化研究」科目群）に関しては、14科目のうち10科目を学科専任教員が担当している。異文化理解（「国際文化交流入門」、「国際社会研究入門」及び「国

際文化交流研究」科目群と「国際社会研究」科目群)に関しては、22科目のうち16科目を学科専任教員が担当している。外国語コミュニケーション(「英語」の必修科目群と選択必修科目群並びに「地域言語」の選択必修科目群)については、英語17科目の全てを学科専任教員が担当し、地域言語58科目のうち30科目を学科専任教員が担当している(国際文化交流学科教育課程表を参照)。

専任教員の専攻領域は、文化・文学・歴史・思想・倫理・宗教・言語など多岐にわたり、また、研究対象が日本、東アジア、ヨーロッパなどの地域にかかわる場合も少なくない(本学ホームページ「研究・産官学連携」ページにある「教員研究情報」を参照)。

専任教員の年齢構成については、60代が多く(31.7%)、50代が少なく(9.7%)、40代が多く(36.6%)、30代はやや少ない(20%)。

学科開講科目全体にわたる調整は、学科常設のカリキュラム委員会(3名構成)が調整作業を行っている。また、複数開講科目(「国際文化交流基礎演習」など)については、まとめ役を置き、担当者間の調整を行っている。

【点検・評価】

学科主要科目への専任教員の配置率はかなり良好である。専任教員の専攻領域が多岐に渡っていることは、学科の学生に広く柔軟な視野を与えることにつながるため、肯定的に評価できるだろう。なお、本学科の専任教員は今後も横浜キャンパス全体の人文系教養教育・外国語教育の運営及び科目担当の任務を負い続けると予想される。それ故、今後、専任教員の後任を採用する際には、学科カリキュラムを充実するような専攻者でありつつ、同時に人文系教養教育もしくは外国語教育についても運営・科目担当のできる人材を採用していくことが重要となる。

専任教員の年齢構成に関して言えば、50代が少ないために、学科運営の中核は早期に現40代の教員が担うことになる。また、現状では40代の専任教員が多いので、今後の採用に当たっては、30代の教員を増やすように心がける必要がある。

学科開講科目に関する調整は、全体についても複数開講科目についても、おおむね良好である。

【改善方策】

学科主要科目への専任配置率については現状から後退しないように留意する。

後任採用人事については、学科カリキュラム、人文系教養教育・外国語教育、年齢構成に十分配慮しつつ進める。

学科開講科目に関する調整については、現状を維持する努力を続ける。